

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

小樽商科大学

目 次

1. 商学部・商学研究科	1-1
--------------	-----

1. 商学部・商学研究科

I	商学部・商学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 5
III	質の向上度の判断	1 - 7

I 商学部・商学研究科の研究目的と特徴

- 1 本学は、国公立大学では唯一の商学部のみからなる商科系単科大学である。商学部は、経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科、一般教育系からなり、これらとは別に言語センターがある。大学院は、商学研究科を設置しており、この中に現代商学専攻（博士課程）とアントレプレナーシップ専攻（専門職学位課程）を置いている。現代商学専攻は商学部教員が兼担しているが、アントレプレナーシップ専攻は商学部とは独立した組織で、専任教員によって運営されている。
- 2 本学の専任教員数は135名であり、そのうちアントレプレナーシップ専攻専任教員は16名（同専攻を定年退職し、引き続き特任教授として再雇用された者1名を含む。）で、同専攻が設置された平成16年4月に商学部と言語センター、ビジネス創造センターより移籍した教員である。このように本学は規模の小さな単科大学であるが、その中に経済学、商学、法学、情報科学、語学、人文自然科学等の多様な研究領域を包摂する教員組織が置かれている。
- 3 本学の大学憲章では「基礎研究と応用・実学研究の重視」と「総合的・学際的研究の推進」を掲げている。本学は、多様な研究領域を包摂する単科大学であることから、中期計画ではこの憲章に基づいて研究分野の中期目標を「基礎研究とそれを踏まえた応用的・実学的研究の重視」と「1学部に広範な研究分野を包摂する単科大学の特性を活かして総合的・学際的研究の推進」としている。（中期目標「前文」）
- 4 具体的な研究に関する目標として、目指すべき研究の水準に関する基本方針として「基礎及び応用に関わる研究を総合的・学際的にを行い、産業の興隆と学術文化の発展に貢献する。」（中期目標Ⅱ-2（1）①）とさだめ、目指すべき研究の方向性として「商科系単科大学の特徴を生かした総合的及び学際的研究を進める。」「社会が提起する諸課題に対し、具体的で実践的な解決策を提供する実学の精神に基づく研究を進める。」「以上の研究の基礎となる理論的及び基礎的研究を、人文・社会・自然・言語の諸分野において、国際的な視野のもとに進める。」（中期計画Ⅰ-2（1）①ア、イ、ウ）を示している。
- 5 一方、成果の社会への還元等に関する基本方針として「社会が提起する課題に対して具体的で実践的な処方箋を提供するという方針のもとに、研究成果を地域社会の活性化のために還元する。」（中期目標Ⅱ-2（1）②）とさだめ、成果の社会への還元に関する具体的方策として「ビジネス創造センターを中心に産学官連携を促進し、北海道経済の活性化及び産業の競争力強化に貢献する。」「地域の諸団体や自治体の各プロジェクト、各種審議会・委員会に参画し、北海道経済の活性化に貢献する。」「社会人大学院学生の受入、セミナー・ワークショップ・公開講座等の開催により、大学の資源を地域社会に開放し、地域社会の変革に貢献する。」（中期計画Ⅰ-2（1）②ア、イ、ウ）を掲げている。

{想定する関係者とその期待}

本学は、商科系単科大学でありながら幅広い領域における研究を基礎に、教育においても特定の専門にとらわれない幅広い視野と教養を兼ね備えた人材を育成している。これは本学の学生あるいは受験生とその父母等からの期待に応えるものであり、また企業や社会において指導的役割を果たす人材としての期待に応えるものである。一方、学問分野においては、学際的研究や総合的研究の推進、それに伴う新しい学問領域の創生は、関連する学会や研究者の研究活動の多大な影響を与え学問の進展に寄与すると期待される。本学の研究活動の成果を地域に還元することによって、地域の商工業の振興、地場産業の育成、地域経済の活性化、地域リーダーの育成等に大きな役割を果たすものと期待される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

2004年(平成16年度)から2007年(平成19年度)までの本学における研究活動の実施状況は表1-1のようである。中期計画期間中の研究活動は、「論文」が518件、「著作」が131件、「発表」が144件で、合計793件であった。ここで、「論文」とは、国内外の学会が発行している学会誌・論文集に掲載された論文で、「著作」とは、国内外の出版社から出版された書籍のことである。「発表」は、国内外の学会の講演会で行われた研究発表である。「論文」の中の「紀要類」は大学や学部が独自に発行している論文集やディスカッション・ペーパー等で、「その他」には書評や商業雑誌等に掲載された論文・記事を含んでいる。「著作」の「その他」は、辞書・事典の執筆や報告書等である。「発表」の「その他」には学会以外の講演会等での講演・発表等を含んでいる。「特許・実用新案」は5件出願しているが、現在審査中のためまだ特許・実用新案は取得していない。

表1-1 研究の実施状況(件数)

年		2004年(※1)	2005年	2006年	2007年(※2)	合計
論文	論文(査読付き)	17	11	22	26	76
	論文(査読なし)	17	14	15	30	76
	紀要類	36	51	47	63	197
	その他	30	43	33	64	170
著作	著者(単著)	4	5	6	10	25
	著書(共著)	9	8	19	25	61
	翻訳(単訳)	1	0	0	0	1
	翻訳(共訳)	0	1	3	2	6
	その他	2	10	9	17	38
発表	発表(単)	15	20	11	27	73
	発表(共)	9	7	12	22	50
	基調講演・招待講演	2	1	0	1	4
	その他	0	3	1	13	17
特許・実用新案	出願件数	0	3	2	0	5
	取得件数	0	0	0	0	0
共同研究		4	6	8	7	25
受託研究		4	2	1	2	9
その他(受託事業)		1	4	2	2	9

※1: 2004年1月～2004年3月までのデータを含まない

※2: 2008年1月～2008年3月までのデータを含む

(出典: 研究者情報データベース他)

自然科学系の学会では、研究発表は申し込めばほとんど制約なく発表することができるが、論文を学会誌・論文集へ掲載するには査読制度によって審査し、精選された論文だけを掲載する学会が多い。一方、人文・社会科学系の学会では、査読制度を整備していない学会が多く、研究発表する際に精査されて、許可されたものだけが発表され、学会誌・論文集に掲載される。本学は商学のみからなる単科大学であるが、教員の研究分野は人文科学・社会科学・自然科学の多岐の分野にわたっている。教員が所属する学科系について、その研究分野を明確に区別することが出来る4学科1センターについて「論文」と「発表」の件数をまとめると表1-2のようになる。社会情報学科に所属する教員の多くは理工学部出身であることから、「論文(査読付き)」の件数と「発表」の件数が多く、「紀要類」と「その他」の件数が少ない。他方、社会情報学科を除く3学科1センターでは人文・社会科学

系学部出身者が多く、「論文（査読なし）」「紀要類」「その他」の件数が多く、「論文（査読付き）」と「発表」の件数が少ない。先述した人文・社会科学系の学会と自然科学系の学

表1-2 学科別論文・発表件数

学科		経済学科	商学科	企業法学科	社会情報学科	言語センター
論文	論文(査読付き)	6	7	7	27	8
	論文(査読なし)	3	21	11	1	13
	紀要類	30	31	55	10	21
	その他	12	4	44	18	13
発表	発表	7	12	3	64	4
	その他	3	0	0	0	1

(出典：研究者情報データベース他)

会の特徴が本学教員の研究活動実績に表れていると言える。したがって、表 1-1 において「論文」の「紀要類」と「その他」の件数が多く、「発表」の件数が少ないのは、所属する学会の特徴を反映したもので、妥当な数字であるといえる。

平成 16 年度に寄附講座を受入るための規程及び申し合わせを整備し、(株)北洋銀行との間で「北洋銀行企業再生寄附研究部門」の協定を締結した。平成 17 年度にビジネス創造センターの下にこの研究部門を設置し、北洋銀行より客員教授 1 名が着任し、企業再生に関する研究に着手した。この研究成果は報告書にまとめられ、「平成 18 年度産学連携研究成果報告会」において報告された。

一方、研究に係る外部資金の獲得状況は表 1-3 のようである。平成 16 年度に総務・財務担当副学長の下に「科学研究費補助金ワーキンググループ」を設置し、組織的に申請数の増加に取り組んだ。同ワーキンググループは後に「外部資金獲得ワーキンググループ」と名称を変更し、外部資金獲得の方策を検討し、具体化していくことにした。その結果、表 1-3 のように科学研究費補助金の採択件数、配分額ともに年々増加し、平成 17 年度の新規申請率が 48.7% となり、全学的な当面の目標であった新規申請率 45% を達成した。以降の継続分を含めた申請率は 50% 台 (表 3-1) で推移している。特別教育研究経費は、大学院アントレプレナーシップ専攻 (専門職学位課程) (平成 18 年度～平成 21 年度)、教育開発センター (平成 17 年度～平成 21 年度)、ビジネス創造センター (平成 19 年度～平成 21 年度) からそれぞれ申請し、認められたものである。

表1-3 研究資金獲得状況(上段:件数,下段:金額,円)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
科学研究費補助金	23	28	36	36	123
	22,570,000	42,000,000	45,390,000	46,050,000	156,010,000
特別教育研究経費(※1)及びその他補助金等(文部科学省)	1	2	2	3	8
	816,000	68,705,000	66,487,986	87,876,000	223,884,986
共同研究	4	6	8	7	25
	1,220,000	4,097,000	6,920,000	6,910,000	19,147,000
受託研究	4	2	1	2	9
	39,277,000	72,371,000	62,007,000	15,210,000	188,865,000
奨学寄付金(※2)	32	53	22	31	138
	31,760,000	37,091,000	20,391,000	23,124,000	112,366,000
寄附講座	0	1	1	0	2
	0	5,000,000	5,000,000	0	10,000,000

※1：関連事項のみ

※2：概要では、寄附講座は奨学寄付金に含まれるため、該当の件数、金額を除いた。

(出典：総務課他)

大学院アントレプレナーシップ専攻 (専門職学位課程) では、この経費の一部をケース開発のための調査・研究費にあてており、平成 19 年度までに 26 件のケースが開発され、同専攻の e-Learning・システム上に登録されている。同専攻の「ケーススタディ」の授業

ではこのケースを用いており、ケース対象企業の関係者がケースディスカッションに参加することにより研究成果の還元を行っている。ビジネス創造センターでは、平成18年度に終了した産学官連携による「札幌ITカロッツエリア創成事業」における実証プロジェクト「ユーザビリティ・ソリューション研究開発」の研究成果を継承するために、申請したものである。この経費によって同センター内に「ユーザエクスペリエンス研究部門」を設置し、小樽駅前に「ユーザビリティ・ラボ」を開設して、道内外の企業と共同研究するとともに地方自治体に対する政策提言を行っている。

共同研究・受託研究・受託事業の総計は平成16年度を除けば、件数、研究資金数ともに大きな変動は見られない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 本学は、商学部のみからなる単科大学であるが、広範な研究分野を包摂しており、教員の研究成果は多岐にわたっている。このような研究成果は、外部資金を積極的に導入することで増加しており、研究活動が活発に行われていることが伺える(表1-1, 表1-3参照)。

本学では、このような研究成果を背景にした教育が行われており、特定の専門分野にとらわれない幅広い視野と教養を兼ね備えた人材の育成が従来にも増して実現できている。

共同研究の件数は、本中期目標計画期間中で増加しており、本学教員との共同研究を希望する企業が増えていることを示している。このことから、本学教員の研究活動の成果が地域に還元されている傾向にあると言える。この共同研究の成果は、ビジネス創造センターが開催している「産学連携研究成果報告会」(表1-4)において報告されており、また同センターホームページにおいて公開され、社会に広く周知されている。受託研究は、件数は少ないが着実に実施しており、その研究成果は委託した企業や地方自治体に報告書にまとめられて報告しており、企業経営や行政運営に貢献している(別添資料1:札幌市「複合窓口システム開発と人間中心設計評価」開発報告書抜粋(平成18年))。

表1-4 CBCニューズレターVol.7, No.2(2007)

5

平成18年度産学連携研究成果報告会を開催

3月2日(金)に札幌サテライト大講義室にて恒例の「小樽商科大学ビジネス創造センター産学連携研究成果報告会」を開催しました。会場は約50名の参加者でほぼ満席となり、熱気あふれる報告会となりました。報告の内容は以下のとおりです。

第1報告「ユーザビリティ活動の発信拠点を目指して」
報告者: 葛西 秀昭氏(北海道日本電気ソフトウェア株式会社・ソフトウェア開発事業部ユーザビリティ推進マネージャー)
平沢 尚毅(小樽商科大学社会情報学科・助教授)

第2報告「小樽親光大学校の設立」
報告者: 海老名 誠(小樽商科大学ビジネス創造センター長・教授)

第3報告「企業再生の現状と課題:再生事例からの教訓」
報告者: 田浦 一史(小樽商科大学ビジネス創造センター北洋銀行企業再生寄附研究部門・客員教授)
旗本 智之(小樽商科大学ビジネス創造センター北洋銀行企業再生寄附研究部門・助教授)
(併任)小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻・助教授



(出典: ビジネス創造センター)

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

本学を代表する研究として取り上げた経済学分野における最先端領域である進化経済学の研究(研究業績説明書Ⅱ業績番号4-1-1004)や運動生理学に関する研究(研究業績説明

書Ⅱ業績番号 4-1-1002) は、本学教員の多様でかつ学際的な研究を象徴するものであり、著者らの研究業績から判断しても高い評価を得ているのは当然であろう。『経験からの学習』(研究業績説明書Ⅱ業績番号 4-1-1005) は、社会心理学、認知心理学、経営学の各分野を横断的に行われた研究で、国内外の関連学会に大きな影響を与えただけでなく、人材・組織開発の分野で社会にも多大な影響を与えている。『国際商取引契約』(研究業績説明書Ⅱ業績番号 4-1-1003) は、グローバル化が進展する中で類書の必要性が認識されていたもののほとんど出版されていなかった中で出版されたもので、学会や経済界に大きな影響を与えている。

人間中心設計に基づくユーザビリティに関する研究は(研究業績説明書Ⅱ業績番号 4-1-1001)、本学が法人化以前から産学官連携事業として取組んできたもので、その研究成果は企業の製品開発だけでなく地方自治体の物品調達や窓口業務にも影響を与えており、グローバル化が進む中で日本企業が競争優位を獲得するためにも有意な研究である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) いずれの研究も関連学会における新たな学問領域への展開、学問進展へ寄与は大きく、学会等の期待に十分応えている。また、学問分野への寄与だけに留まらず、新製品開発や健康科学、人材・組織開発、国際取引に関わる企業への影響は大きく、期待されていることに十分応えていることは、講演会や研究会に講師として招請されていることからもうかがい知ることができる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「外部資金の導入」(分析項目I)

平成16年度より総務・財務担当副学長の下に「科学研究費補助金ワーキンググループ」(「外部資金獲得ワーキンググループ」)を設置し、組織的に申請数の増加に取り組んだ結果、申請率は50%台(表3-1)で推移している。また、特別教育研究経費を積極的に申請した結果、大学院アントレプレナーシップ専攻(専門職学位課程)、教育開発センター、ビジネス創造センターで経費の配分を得た。これらの取組みの結果、「論文」「著作」「発表」共に増加しており、外部資金の獲得が研究活動の活性化につながっているといえる。

表3-1 科学研究費補助金申請率推移(平成17年度～平成20年度)

所 属		17年度	18年度	19年度	20年度
経済学科	申請件数	11	11	12	11
	所属人数	23	21	21	21
	申請率	47.8%	52.4%	57.1%	52.4%
商学科	申請件数	14	8	12	10
	所属人数	17	18	17	18
	申請率	82.4%	44.4%	70.6%	55.6%
企業法学科	申請件数	6	10	10	7
	所属人数	14	16	16	16
	申請率	42.9%	62.5%	62.5%	43.8%
社会情報学科	申請件数	11	9	9	9
	所属人数	15	16	17	17
	申請率	73.3%	56.3%	52.9%	52.9%
一般教育等	申請件数	8	8	7	10
	所属人数	17	18	17	18
	申請率	47.1%	44.4%	41.2%	55.6%
言語センター	申請件数	10	13	12	9
	所属人数	21	21	22	21
	申請率	47.6%	61.9%	54.5%	42.9%
アントレプレナーシ ップ専攻	申請件数	5	11	9	7
	所属人数	17	18	16	15
	申請率	29.4%	61.1%	56.3%	46.7%
その他(教育開発 センター、百年史 編集室)	申請件数	1	2	1	2
	所属人数	1	2	2	2
	申請率	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
合 計	申請件数	66	72	72	65
	所属人数	125	130	128	128
	申請率	52.8%	55.4%	56.3%	50.8%

※申請件数には、継続申請分、複数応募も含む。

※若手スタートアップ研究、学術図書を含む。

※平成20年度は、学科等所属人数から、助手は除く。

(出典：総務課)

②事例2「重点推進領域研究」(分析項目Ⅱ)

人間中心設計に基づくユーザビリティに関する研究は、平成18年度までの4年間「札幌ITカロッツエリア創成事業」に実証研究プロジェクトとして参加したものである。その間、本学は学内にユーザビリティ・ラボを設置して本研究を全面的に支援してきた。その結果、社会科学系の単科大学では異例の特許申請5件、意匠登録1件の成果を得ており、また同プロジェクト参加企業の新規事業創出1社、起業1社という成果を得ている。同創成事業終了後も本研究を推進させる必要があるとの判断から、平成19年度に本学の重点推進領域研究(研究業績説明書Ⅳ業績番号4-1-2001)に採択し、財政的支援を行うとともに、特別教育研究経費が措置されるなど、文部科学省からの支援も受けており、さらに学内に「ユーザエクスペリエンス研究部門」を設置し、小樽駅前に「ユーザビリティ・ラボ」を開設して支援している。